



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月2日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長

(氏名) 中島 美恵

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,873,289	△15.3	226,800	△5.8	220,084	△7.6	144,262	△24.3	130,142	△26.9	360,869	122.1
2020年3月期第3四半期	5,755,634	△5.4	240,673	△17.8	238,062	△19.1	190,592	1.7	178,148	2.6	162,453	△12.8

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	55.78	55.75
2020年3月期第3四半期	76.37	76.33

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,672,760	2,443,172	2,282,131	34.2
2020年3月期	6,218,518	2,155,868	1,998,349	32.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の期末配当予想については未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,600,000	△11.9	230,000	△21.7	230,000	△21.0	150,000	△33.5	64.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外：1社 社名：プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社

(注) 詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,453,563,397株	2020年3月期	2,453,326,997株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	120,239,742株	2020年3月期	120,365,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,333,081,385株	2020年3月期3Q	2,332,552,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

当社は2021年2月2日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2020年度第3四半期(2020年4月1日～12月31日)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	4
(2) 2020年度通期の見通し .....	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
4. 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
6. 注記 .....	12
7. セグメント情報 .....	13
8. 連結決算概要 .....	14

## 経営成績及び財政状態

(1) 2020年度第3四半期（2020年4月1日～12月31日）の概況

(A) 経営成績

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4兆8,733億円	5兆7,556億円	85%
営業利益	2,268億円	2,407億円	94%
税引前利益	2,201億円	2,381億円	92%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,301億円	1,781億円	73%

2020年度第3四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に、世界的に消費や投資の落ち込みが継続しました。各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がりなどの不確実性も依然として高く、日本もこうした影響を少なからず受けると考えられることなどから、当面、景気の先行きが見通しにくい状況が続くとみられます。

このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続しています。

当第3四半期では、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2020年7月にサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました。同社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを習得することで、当社のソリューション能力強化を図り、ビジネスモデルトランスフォーメーションを加速させてまいります。

共創による競争力強化としては、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱が4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。

収益性の改善としては、半導体事業について、台湾のWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を9月に完了しました。また、ソーラー事業について、開発・生産体制の最適化を目的として、6月にバッファロー工場（米ニューヨーク州）における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、9月に撤退を完了しました。さらに2021年2月に、住宅用、公共・産業用太陽電池の自社生産から2021年度中に撤退することを公表しました。

なお、2020年11月には、より中長期的な視点での当社事業の競争力強化のため、2022年4月（予定）に持株会社制へ移行することを決定しました。各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、競争力の大幅な強化に取り組む一方、持株会社は、各事業会社の成長の支援と全体最適の視点からの成長領域の確立に特化し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当第3四半期の連結売上高は、4兆8,733億円（前年同期比15%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モータに加え、洗濯機などが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、2,268億円（前年同期比6%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、2,201億円（前年同期比8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、1,301億円（前年同期比27%減）となりました。

## (B) 経営成績(報告セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,911億円	2兆572億円	92%
営業利益	991億円	826億円	120%

アプライアンスの売上高は、1兆8,911億円（前年同期比8%減）となりました。中国は堅調に推移し、その他の地域でも回復傾向にあるものの、上期における市況悪化の影響が大きく、減収となりました。営業利益については、減販損の影響を、固定費・拡売費削減などの効果によりカバーし、前年同期に比べ増益の991億円となりました。

## b. ライフソリューションズ

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,012億円	1兆5,087億円	73%
営業利益	593億円	711億円	83%

ライフソリューションズの売上高は、1兆1,012億円（前年同期比27%減）となりました。空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、上期における市況悪化の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の593億円となりました。

## c. コネクティッドソリューションズ

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5,763億円	7,699億円	75%
営業利益（△は損失）	△146億円	766億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,763億円（前年同期比25%減）となりました。中国でのサーバー等向け実装機は好調でしたが、航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスへの減販が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響に加え、前年の事業売却益の反動もあり、前年同期に比べ減益の146億円の損失となりました。

## d. オートモーティブ

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,604億円	1兆1,134億円	86%
営業利益 (△は損失)	△74億円	△292億円	—

オートモーティブの売上高は、9,604億円（前年同期比14%減）となりました。上期における顧客工場の一時停止による需要減などが響き、減収となりました。営業利益については、減販損に加えて、車載機器で充電器関連の一時費用の影響があったものの、車載機器での固定費削減や、円筒形車載電池の材料合理化および高容量化新製品の導入効果などが寄与し、74億円の損失と、前年同期に比べ増益となりました。

## e. インダストリアルソリューションズ

	2020年度 第3四半期	2019年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,305億円	9,841億円	95%
営業利益	458億円	98億円	467%

インダストリアルソリューションズの売上高は、9,305億円（前年同期比5%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサや産業モータなどが伸長しましたが、主に車載向けリレーの市況悪化や半導体事業の非連結化影響もあり、減収となりました。営業利益については、固定費削減および前年の構造改革費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の458億円となりました。

## (C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,301億円（前年同期は2,878億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年同期の一時的な支払い等によるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは182億円（前年同期は1,592億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、Blue Yonderへの株式投資に伴う支出はあったものの、設備投資の抑制に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入や資産譲渡等があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは3,119億円（前年同期差1,833億円の良化）となりました。

財務活動により増加したキャッシュ・フローは503億円（前年同期は70億円の減少）となりました。前年同期においては米ドル建社債の発行、当第3四半期においては国内社債の発行がありました。前年同期差の主な要因は短期社債発行残高が増加したためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆3,589億円となり、前年度末に比べ3,424億円増加しました。

当第3四半期末の総資産は6兆6,728億円となり、前年度末に比べ4,542億円増加しました。これは、車載用角形電池事業の合弁会社化及び半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonderへの株式投資などによるものです。

負債は、前年度末に比べ1,669億円増加し、4兆2,296億円となりました。これは、主に国内社債の発行によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆2,821億円となり、前年度末に比べ2,838億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆4,432億円となりました。

(2) 2020年度通期の見通し

2020年度通期の連結業績見通しについては、2020年7月30日に公表した売上高を、足元での実質増販への転換等を反映し、上方修正いたします。

また、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益についても、上記に加え、経営体質強化の着実な推進等も反映し、上方修正いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、主に航空業界向けの事業で影響が継続するという前提を置いています。

連結業績見通し (2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的1株当たり当期純利益	(ご参考)調整後営業利益
前回発表予想 (A)	6兆5,000億円	1,500億円	1,500億円	1,000億円	42円86銭	2,200億円
今回修正予想 (B)	6兆6,000億円	2,300億円	2,300億円	1,500億円	64円29銭	3,000億円
増減額 (B-A)	1,000億円	800億円	800億円	500億円		800億円
増減率 (%)	1.5%	53.3%	53.3%	50.0%		36.4%
(ご参考)前期実績 (2020年3月期通期)	7兆4,906億円	2,938億円	2,911億円	2,257億円	96円76銭	2,867億円

(注)「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素



## 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期末 (2020年12月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,614,256</b>	<b>3,435,835</b>	<b>178,421</b>
現金及び現金同等物	1,358,889	1,016,504	342,385
営業債権及び契約資産	1,149,834	1,051,203	98,631
その他の金融資産	130,901	148,436	△17,535
棚卸資産	796,110	793,516	2,594
その他の流動資産	178,522	162,822	15,700
売却目的で保有する資産	—	263,354	△263,354
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>3,058,504</b>	<b>2,782,683</b>	<b>275,821</b>
持分法で会計処理されている投資	455,059	306,864	148,195
その他の金融資産	436,205	215,293	220,912
有形固定資産	992,580	1,034,632	△42,052
使用権資産	249,621	261,075	△11,454
その他の非流動資産	925,039	964,819	△39,780
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,672,760</b>	<b>6,218,518</b>	<b>454,242</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,740,125</b>	<b>2,616,108</b>	<b>124,017</b>
短期負債及び一年以内返済長期負債	430,764	250,620	180,144
リース負債	62,607	64,375	△1,768
営業債務	966,480	969,695	△3,215
その他の金融負債	210,666	212,674	△2,008
その他の流動負債	1,069,608	1,030,139	39,469
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	88,605	△88,605
<b>非 流 動 負 債</b>	<b>1,489,463</b>	<b>1,446,542</b>	<b>42,921</b>
長期負債	942,564	953,831	△11,267
リース負債	190,198	202,485	△12,287
その他の非流動負債	356,701	290,226	66,475
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,229,588</b>	<b>4,062,650</b>	<b>166,938</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>2,282,131</b>	<b>1,998,349</b>	<b>283,782</b>
資本金	258,981	258,867	114
資本剰余金	529,606	531,048	△1,442
利益剰余金	1,802,624	1,646,403	156,221
その他の資本の構成要素	△99,317	△227,957	128,640
自己株式	△209,763	△210,012	249
<b>非支配持分</b>	<b>161,041</b>	<b>157,519</b>	<b>3,522</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>2,443,172</b>	<b>2,155,868</b>	<b>287,304</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>6,672,760</b>	<b>6,218,518</b>	<b>454,242</b>

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2020年度第3四半期末 (2020年12月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	214,163	57,794	156,369
在外営業活動体の換算差額	△323,390	△293,633	△29,757
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	9,910	7,882	2,028

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

## 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	4,873,289	100.0	5,755,634	100.0	85
売上原価	△3,454,058	△70.9	△4,109,756	△71.4	
売上総利益	1,419,231	29.1	1,645,878	28.6	86
販売費及び一般管理費	△1,187,305	△24.3	△1,394,095	△24.2	
持分法による投資損益	△17,922	△0.4	3,547	0.1	
その他の損益	12,796	0.3	△14,657	△0.3	
営業利益	226,800	4.7	240,673	4.2	94
金融収益	12,188	0.2	24,672	0.4	
金融費用	△18,904	△0.4	△27,283	△0.5	
税引前利益	220,084	4.5	238,062	4.1	92
法人所得税費用	△75,822	△1.5	△47,470	△0.8	
四半期純利益	144,262	3.0	190,592	3.3	76
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	130,142	2.7	178,148	3.1	73
非支配持分	14,120	0.3	12,444	0.2	113

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	131,932	百万円	154,349	百万円
2. 設備投資の実施額	113,984	百万円	189,004	百万円
3. 研究開発費	307,366	百万円	352,794	百万円
4. 従業員数	245,546	人	269,435	人

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年 同期比
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>144,262</b>	<b>190,592</b>	<b>76</b>
そ の 他 の 包 括 利 益			%
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△2,237	△981	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	243,487	16,620	
計	241,250	15,639	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△26,321	△45,574	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	1,678	1,796	
計	△24,643	△43,778	
その他の包括利益(△は損失)合計	216,607	△28,139	
<b>四 半 期 包 括 利 益 合 計</b>	<b>360,869</b>	<b>162,453</b>	<b>222</b>
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	342,760	154,856	221
非 支 配 持 分	18,109	7,597	238

## 要約四半期連結持分変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	130,142	—	—	130,142	14,120	144,262
確定給付制度の再測定	—	—	—	△2,634	—	△2,634	397	△2,237
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	243,409	—	243,409	78	243,487
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△29,757	—	△29,757	3,436	△26,321
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,600	—	1,600	78	1,678
四半期包括利益合計	—	—	130,142	212,618	—	342,760	18,109	360,869
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	84,406	△84,406	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,327	—	—	△58,327	△9,738	△68,065
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△23	△24	—	△24
株式に基づく報酬取引	114	△213	—	—	272	173	—	173
非支配持分との取引等	—	△1,228	—	428	—	△800	△4,849	△5,649
2020年12月31日残高	258,981	529,606	1,802,624	△99,317	△209,763	2,282,131	161,041	2,443,172

2019年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	178,148	—	—	178,148	12,444	190,592
確定給付制度の再測定	—	—	—	△1,108	—	△1,108	127	△981
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	16,615	—	16,615	5	16,620
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△40,577	—	△40,577	△4,997	△45,574
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	1,778	—	1,778	18	1,796
四半期包括利益合計	—	—	178,148	△23,292	—	154,856	7,597	162,453
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	1,457	△1,457	—	—	—	—
配当金	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△11,186	△81,165
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△22	△24	—	△24
株式に基づく報酬取引	127	△346	—	—	386	167	—	167
非支配持分との取引等	—	△847	—	156	—	△691	△228	△919
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年12月31日残高	258,867	527,685	1,589,706	△189,010	△210,196	1,977,052	167,285	2,144,337

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	144,262	190,592
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	235,251	283,137
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△105,208	6,971
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,993	△15,865
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	1,586	△50,606
(5) その他	61,165	△126,399
計	330,063	287,830
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△131,224	△198,779
2. 有形固定資産の売却	13,319	13,844
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△101,815	△9,963
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	116,308	32,959
5. その他	85,211	2,659
計	△18,201	△159,280
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△1,669	△95,932
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	124,297	169,124
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△58,327	△69,979
4. 非支配持分への配当金の支払額	△9,738	△11,186
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△24	△24
6. その他	△4,217	956
計	50,322	△7,041
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△19,799	△29,470
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342,385	92,039
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,504	772,264
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,889	864,303

(注記)

1. 当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業などを、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株) (以下、「P P E S」) に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、P P E Sを合弁会社化しました。これによりP P E Sは連結子会社ではなくなりました。
2. 当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年7月20日に実行いたしました。これにより、同グループは当社の持分法適用会社となりました。
3. 当社は、2020年7月30日の取締役会において、GS-Solar (China) Company Ltd. (以下、「GSソーラー」) との協業契約を解消し、ソーラー事業に関する会社分割および株式譲渡について中止することを決議しました。GSソーラーが、契約で定めた期限を超え、さらに新型コロナウイルスによる影響を考慮した期間を過ぎてもおお、協業開始に必要な要件を満たさなかったためです。
4. 当社は、2020年12月24日に、総額2,000億円の無担保普通社債を発行しました。
5. 重要な後発事象  
該当事項はありません。
6. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
7. 2020年度第3四半期末の連結子会社数は519社、持分法適用会社数は70社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)					2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	18,911	92	991	5.2	120	20,572	826	4.0
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	11,012	73	593	5.4	83	15,087	711	4.7
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	5,763	75	△146	△2.5	—	7,699	766	9.9
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	9,604	86	△74	△0.8	—	11,134	△292	△2.6
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	9,305	95	458	4.9	467	9,841	98	1.0
計	54,595	85	1,822	3.3	86	64,333	2,109	3.3
そ の 他	1,534	90	13	0.8	37	1,703	34	2.0
消 去 ・ 調 整	△7,396	—	433	—	—	△8,480	264	—
合 計	48,733	85	2,268	4.7	94	57,556	2,407	4.2

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2020年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2021年2月2日  
パナソニック株式会社2020年度 第3四半期  
連結決算概要

(単位：億円)

	第3四半期 (12月31日に終わる9ヵ月間)		
	2020年度	2019年度	前年同期比
売上高	48,733	57,556	85%
国内	22,352	27,556	81%
海外	26,381	30,000	88%
営業利益	2,268 (4.7%)	2,407 (4.2%)	94%
税引前利益	2,201 (4.5%)	2,381 (4.1%)	92%
四半期純利益	1,443 (3.0%)	1,906 (3.3%)	76%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,301 (2.7%)	1,781 (3.1%)	73%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (円)	55.78	76.37	△20.59
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益 (円)	55.75	76.33	△20.58

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 520社 持分法適用会社数 70社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121